



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東京機械製作所
 コード番号 6335 URL <http://www.tks-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長兼経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 芝 龍太郎
 (氏名) 根本 伸

TEL 03-3451-8154

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	5,961	△2.5	△1,806	—	△1,615	—	△1,764	—
27年3月期第3四半期	6,116	0.9	△533	—	△169	—	639	△95.8

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 △1,743百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 506百万円 (△96.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△20.20	—
27年3月期第3四半期	7.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	21,623	—	12,515	—	52.6	—	130.40	—
27年3月期	21,612	—	14,262	—	60.9	—	150.72	—

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 11,386百万円 27年3月期 13,162百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	9,210	13.8	△2,270	—	△2,110	—	△2,140	—	—	△24.50

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は【添付資料】3ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	90,279,200 株	27年3月期	90,279,200 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	2,962,364 株	27年3月期	2,953,593 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	87,320,938 株	27年3月期3Q	87,336,573 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年12月31日)におけるわが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策により、円安に伴う輸出の増加、企業収益の改善等、緩やかな回復基調が続いているものの、中国の景気減速等により世界経済は先行き不透明な状況となっております。

当社グループが主として事業を展開している新聞印刷業界は、更新需要が着実に増加しつつあるものの設備投資に慎重な姿勢が続き、当社グループにとって厳しい状況が続きました。

このような中で、当社グループは販路拡大と需要喚起に努めましたが、売上高・生産ともに十分な成績には至りませんでした。

当第3四半期連結累計期間においては「カラートップ エコワイドII オフセット輪転機」、「カラートップ5000UDI」を中心として生産しております。

当第3四半期連結累計期間の業績については、以下のとおりであります。

《売上高》

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、前述のとおり十分な設備投資需要がない中、59億6千1百万円(前年同四半期比2.5%減)となりました。なお、当社グループの特性として、売上高が製品の納期により年間を通じて平準化しない傾向があります。

《営業損益》

損益面では、設計、製造の各方面で変動費、固定費のコストダウンに努めましたが、受注損失引当金の繰入等により、当第3四半期連結累計期間の営業損失は18億6百万円(前年同四半期は営業損失5億3千3百万円)となりました。

《経常損益》

かずさテクノセンターの立地奨励金による助成金収入等を計上しましたが、経常損失は16億1千5百万円(前年同四半期は経常損失1億6千9百万円)となりました。

《特別損益》

特別損益の部では、特別利益に投資有価証券売却益1千6百万円を計上しました。また特別損失に損害賠償金1億7百万円を計上しました。

以上の結果、税金等調整前四半期純損失は17億7百万円(前年同四半期は税金等調整前四半期純損失2億5千9百万円)となり、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失は17億6千4百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益6億3千9百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1千1百万円増加し、216億2千3百万円となりました。

資産の部では、流動資産が3億1千万円増加し146億9千5百万円となり、固定資産は2億9千9百万円減少し69億2千7百万円となりました。

負債の部は、前受金の増加等により流動負債が17億8千9百万円増加し50億1千2百万円となり、固定負債は3千1百万円減少し40億9千5百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ17億4千6百万円減少し125億1千5百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年11月12日に公表いたしました平成28年3月期の通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、下記施策の確実な実行により、改善ならびに解消が実現できると考えております。

- ・売上高の確保（更新需要の取込み、デジタル印刷機販売事業、保守サービス事業、新分野開拓）
- ・経費削減（製造原価低減、管理コスト低減）

従いまして、当四半期連結会計期間の末日現在において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、四半期連結財務諸表の「継続企業の前提に関する注記」には記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,839,159	8,000,762
受取手形及び売掛金	2,613,783	2,408,399
有価証券	400,000	470,000
仕掛品	2,707,394	2,933,080
原材料及び貯蔵品	524,474	566,519
繰延税金資産	40,472	28,752
その他	273,200	290,183
貸倒引当金	△13,670	△2,150
流動資産合計	14,384,813	14,695,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,422,263	3,230,859
機械装置及び運搬具(純額)	804,411	613,064
土地	2,002,497	2,002,497
リース資産(純額)	14,963	10,834
建設仮勘定	69,188	105,382
その他(純額)	73,768	106,674
有形固定資産合計	6,387,092	6,069,313
無形固定資産		
その他	6,524	7,322
無形固定資産合計	6,524	7,322
投資その他の資産		
投資有価証券	636,723	646,253
その他	278,889	286,817
貸倒引当金	△81,764	△81,764
投資その他の資産合計	833,848	851,306
固定資産合計	7,227,465	6,927,942
資産合計	21,612,279	21,623,489
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,234,442	1,435,219
未払法人税等	149,781	50,380
前受金	907,451	2,219,359
賞与引当金	111,052	52,313
製品保証引当金	171,595	158,244
受注損失引当金	250,085	646,805
環境対策引当金	34,100	34,100
その他	364,608	416,068
流動負債合計	3,223,116	5,012,490
固定負債		
役員退職慰労引当金	87,835	91,926
退職給付に係る負債	3,544,787	3,565,337
その他	494,263	437,767
固定負債合計	4,126,886	4,095,031
負債合計	7,350,002	9,107,521
純資産の部		

株主資本		
資本金	8,341,000	8,341,000
資本剰余金	3,807,109	3,807,109
利益剰余金	1,835,950	71,677
自己株式	△569,334	△569,939
株主資本合計	13,414,726	11,649,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,072	22,215
為替換算調整勘定	△289,040	△290,283
退職給付に係る調整累計額	17,572	4,877
その他の包括利益累計額合計	△252,395	△263,190
非支配株主持分	1,099,945	1,129,311
純資産合計	14,262,276	12,515,968
負債純資産合計	21,612,279	21,623,489

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	6,116,609	5,961,605
売上原価	5,078,965	6,335,258
売上総利益又は売上総損失(△)	1,037,643	△373,652
販売費及び一般管理費	1,570,776	1,432,918
営業損失(△)	△533,132	△1,806,571
営業外収益		
受取利息	8,858	8,849
受取配当金	11,723	10,992
為替差益	182,984	3,035
助成金収入	54,027	107,359
その他	141,868	75,056
営業外収益合計	399,463	205,292
営業外費用		
支払利息	19,023	9,907
その他	17,128	4,783
営業外費用合計	36,151	14,690
経常損失(△)	△169,821	△1,615,969
特別利益		
移転補償金	98,047	—
投資有価証券売却益	12,779	16,578
特別利益合計	110,826	16,578
特別損失		
環境対策引当金繰入額	3,422	—
工場移転損失	154,455	61
損害賠償金	—	107,937
社葬費用	42,909	—
特別損失合計	200,786	107,998
税金等調整前四半期純損失(△)	△259,781	△1,707,389
法人税、住民税及び事業税	235,429	63,996
法人税等調整額	△1,161,779	△36,510
法人税等合計	△926,350	27,486
四半期純利益又は四半期純損失(△)	666,569	△1,734,875
非支配株主に帰属する四半期純利益	26,652	29,398
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	639,917	△1,764,273

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	666,569	△1,734,875
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,064	5,330
為替換算調整勘定	△140,864	△1,243
退職給付に係る調整額	△22,174	△12,694
その他の包括利益合計	△159,974	△8,607
四半期包括利益	506,594	△1,743,483
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	478,684	△1,775,068
非支配株主に係る四半期包括利益	27,909	31,585

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、印刷機械関連事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。